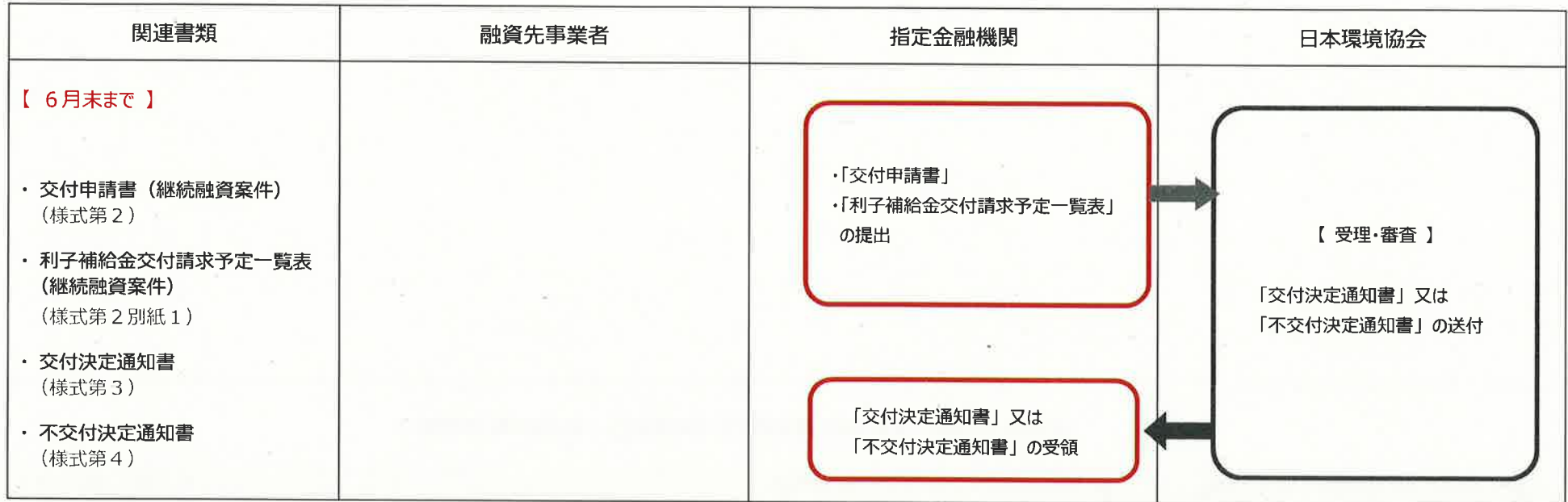
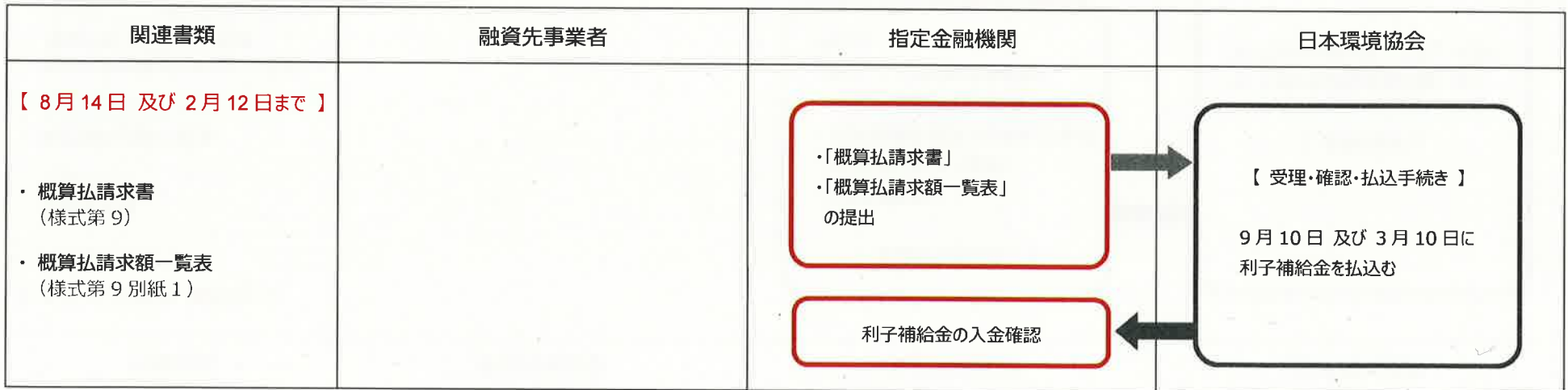


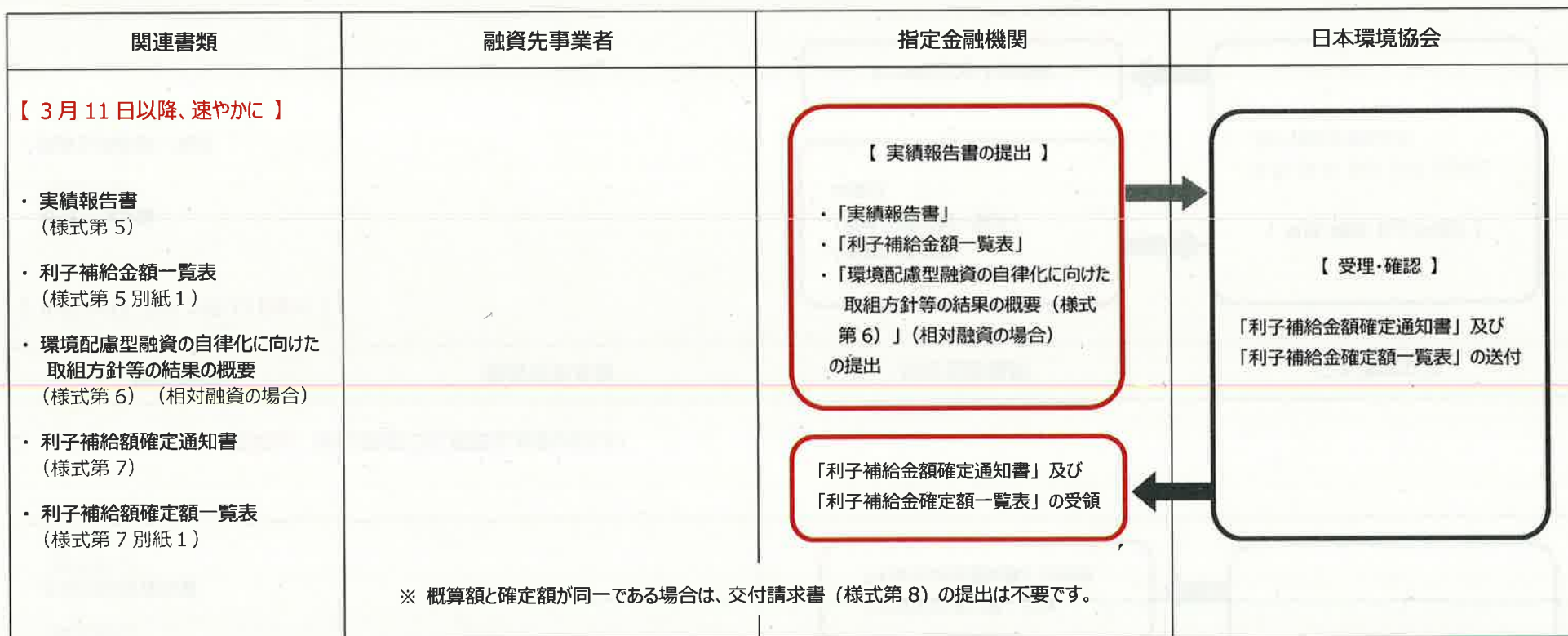
1. 交付申請（継続融資案件）



2. 利子補給金支払（概算払：単位期間ごとに概算払を受けるとき）



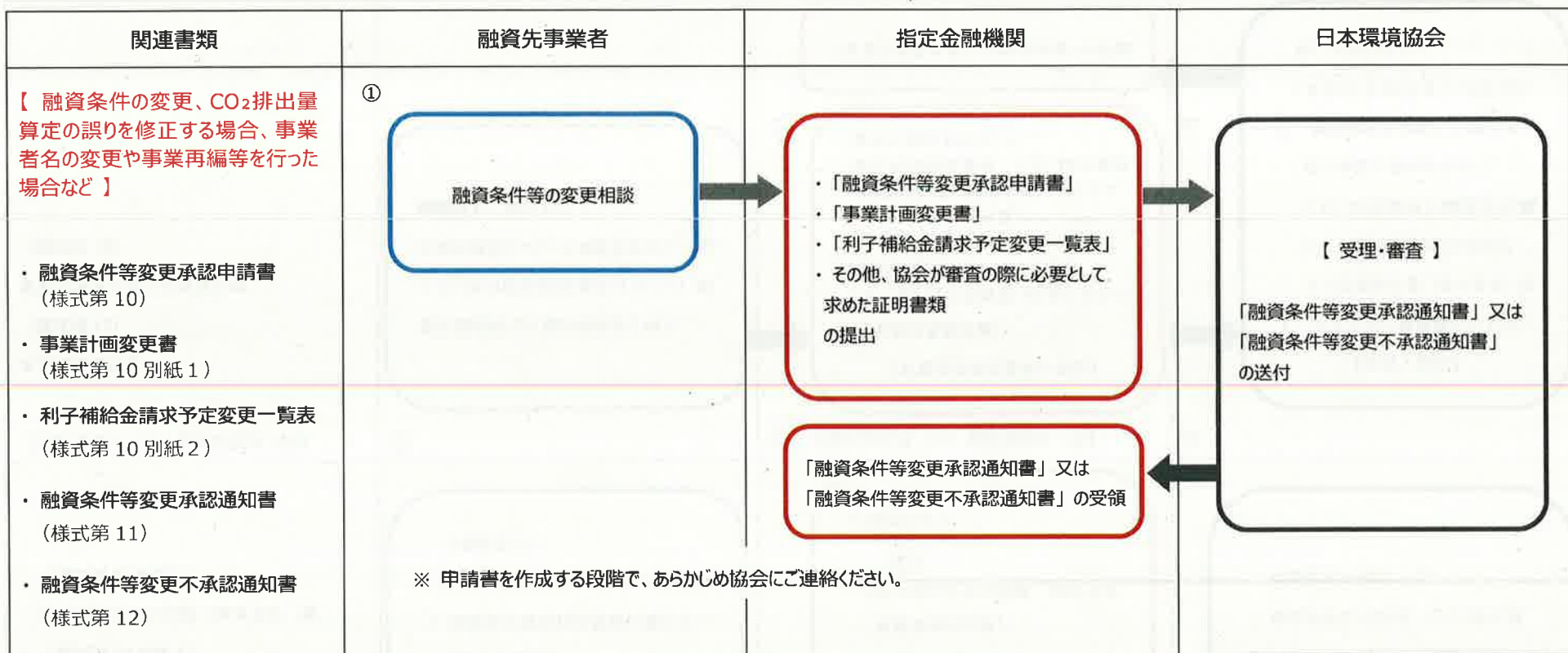
3. 実績報告書の提出



4. 事業状況報告 及び 効果報告書 の提出

関連書類	融資先事業者	指定金融機関	日本環境協会
<p>【交付決定通知書に定める期日まで】 (各年度提出)</p> <p>概ね事業者の事業年度終了後 6 ヶ月</p> <p>事業状況報告書 (様式第 13)</p> <p>事業実施状況書 (様式第 13 別紙 1)</p> <p>利子補給金充当実績・請求予定一覧 (様式第 13 別紙 2)</p>	<p>①</p> <p>1. 工事の進捗状況及び設備の稼働時期を報告する。</p> <p>2. 1 年間のCO₂排出原単位改善率又はCO₂排出量削減率について基準年度との比較を行い、金融機関宛て報告する。</p> <p>3. 削減率が誓約報告数値に満たない場合は原因把握及び今後の改善策の確認を行う。</p>	<p>②</p> <p>【事業状況報告書等の提出】</p> <p>融資先事業者からのエネルギー使用量等の実績報告にて、排出原単位の改善率、CO₂排出量の削減状況を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業状況報告書」 ・「事業実施状況書」 ・「利子補給金充当実績・請求予定一覧表」 <p>の提出を行う。</p>	<p>③</p> <p>【受理・確認】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 誓約・未達成に関わらず誓約期間中（3年間又は5年間）は毎年指定金融機関から「事業状況報告書」の提出を受ける。 2. 工事の進捗状況、稼働時期及び排出原単位の改善、CO₂排出量削減状況を確認する。
<p>【誓約達成時 又は 誓約期間終了時】</p> <p>事業効果報告書 (様式第 14)</p> <p>事業効果報告書の承認通知書 (様式第 15)</p>	<p>①</p> <p>誓約達成時又は誓約期間終了時に、CO₂排出原単位改善率又はCO₂排出量削減率について実績を算出し、金融機関宛て報告を行う。</p>	<p>② 【誓約達成時 又は 誓約期間終了時】</p> <p>【事業効果報告書等の提出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業効果報告書」 ・その他、交付規程第 18 条に定める書類の提出 <p>エネルギー使用量のエビデンス（定期報告書、請求書等）をもとに、排出原単位改善率、CO₂排出量削減率の検証を行う。</p> <p>⑤</p> <p>「事業効果報告書の承認通知書」の受領</p>	<p>③</p> <p>【受理・審査】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギー使用量のエビデンス（定期報告書、請求書等）等にて排出原単位改善率及びCO₂の削減率の確認を有識者の検証も得ながら行う。 2. 誓約達成を承認した場合は「事業効果報告書の承認通知書」を送付する。 <p>④</p>

5. 交付決定内容の変更



6. 指定金融機関が提出する書類の提出時期

提出書類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
交付申請書(様式第2) : 継続案件													
実績報告書(様式第5)													
概算払請求書(様式第9) : 概算払													単位期間毎
事業状況報告書(様式第13) (随 時)												各年度の期日まで
事業効果報告書(様式第14) (随 時)												誓約内容達成時、又は 誓約期間終了時

